

氏名	渡邊 淳司		
授与した学位	博士		
専攻分野の名称	経済学		
学位授与番号	博甲第 5383 号		
学位授与の日付	平成 28 年 3 月 25 日		
学位授与の要件	社会文化科学研究科 社会文化学専攻 (学位規則第 5 条第 1 項該当)		
学位論文題目	産業集積とその地域経済効果に関する実証研究：空間経済学からのアプローチ		
学位論文審査委員	教授 中村 良平	教授 張 星源	
	准教授 横尾 昌紀	准教授 釣 雅雄	

学位論文内容の要旨

本論文では、「自地域市場効果」、「地域ポテンシャル」、「垂直的連関効果」という経済集積に係る 3 つのテーマを取り上げている。産業集積は地域の経済発展には産業集積が欠かせない条件の一つであり、産業集積の性質やその程度を把握することは、地域産業政策を考える上でも重要なことである。

「自地域市場効果」とは需要が大きな地域において需要のシェア以上に企業が立地する傾向を意味する。理論的には、Krugman(1980)の論文が起点となり、理論研究が進められてきた。実際、産業立地が特定の地域に偏在していることから、自地域市場効果の存在は受け入れられてきた。その後、Davis(1998)の論文では、輸送費用の仮定が自地域市場効果の有無を左右することが示され、多くの議論が生み出された。実証研究においても、様々な研究がなされているが、自地域市場効果の存在がはっきり確認されているわけではない。自地域市場効果の存在が確かなものだとすれば、収穫逓増の性質をもつ差別化財を生産する産業の集積がみられるだろう。すると、都市部と地方部の格差は固定あるいは拡大することが考えられる。本論文では、47都道府県間産業連関表という共通のデータを用い、3つの推計モデルにより自地域市場効果の有無を確認している。自地域市場効果が確認されているのは、重化学工業に分類される産業で、輸送費用が多くかかる産業であった。

自地域市場効果を考える上で重要な位置づけとなっている「地域ポテンシャル」は、空間経済学における NEG モデルにより導いた地域の経済的な潜在力を意味する。この地域ポテンシャルは需要面と供給面について別々に計測をすることが可能となっている。企業は需要が大きい地域、つま

り需要ポテンシャルの大きな地域に企業は立地しようとするインセンティブを有する。同様に、中間財の調達においてアクセス上有利地域、つまり供給ポテンシャルの大きな地域に立地したいと考える。

本論文では、地域ポテンシャルを計測する前に、代替の弾力性を推定するところから始めている。NEGモデルは独占的競争によりモデル化されているため、製品の差別化は理論的に重要である。差別化の程度が集積のパターンに大きな影響を及ぼすので、実証分析においても重要である。本論文では、差別化の程度を把握するため、製造業24産業ごとに代替の弾力性を推定して、産業特性を明らかにしている。

そして、この代替の弾力性の推計結果を用いて、地域ポテンシャルを計測している。全体的に、大都市圏に近い地域のポテンシャルが大きく、隣接県から離れている沖縄県のポテンシャルが小さくなっている。また、ポテンシャルの計算式から見てもわかるように、代替弾力性の高い産業、つまり同質的な財を生産する産業では、地域的な偏りがでにくくなっている。他方、代替弾力性の低い、つまり差別化財を生産している産業では、地域的な偏りが存在している。

第5章では、地域の経済発展について重要な意味をもつ地域内経済循環と前方連関効果を取り上げている。生産性の低い産業はともかくそれ以外の産業に関しては、地域内の需要を地域内で供給することが望ましい。地域内での供給が地域内の雇用や所得につながるためである。この考え方が地域内経済循環である。3節において、循環レベルの指標を提示し、全体および複数の産業部門において循環レベルを計測している。都道府県の循環レベルや産業特性の把握が可能となっている。

他方、前方連関効果とは上流部門の産業が与える効果である。自地域内において上流産業の供給能力が高い場合、下流産業にとっては中間財の安定的な供給が望める。また、競争の中で多様な中間財が供給されれば、下流産業の生産財の競争力も向上する。下流産業にとって、いわば外部効果として作用する。このような前方連関効果は企業立地の要因ともなり、産業集積とも密接な関係にある。4節では、前方連関効果に関する指標を提示し、複数の産業部門において前方連関効果を計測している。供給能力の高い地域において、前方連関効果が高くなっている。また、一般に上流に位置する産業は平均的に高い傾向にあることが明らかとなった。

第6章では、結果を整理している。

学位論文審査結果の要旨

論文審査会は、2月4日の木曜日、13時から14時30分まで、4名の審査委員によって総合研究棟の演習室1で開催された。申請者の論文内容の報告に引き続いて審査委員との質疑応答が行われた。報告内容は、予備審査において指摘された事項についての対応、各章の内容の充実、そして、予備論文以降に完成させた第5章の都道府県の地域間産業連関表を用いた垂直連関効果の計測とその政策的インプリケーションについて、中心に行われた。

審査委員全員から、論文全体としては文章表現の改善がなされており、予備論文に比べて各章の

内容が充実しているという評価があった。各章を中心とした単独論文では、査読付き雑誌への受理されている点、新たに加わった章では査読付き雑誌への掲載の可能性も評価された。

質問では、まず第1章について、全体を俯瞰する位置づけから、もっと分量を増やした方が良いとの指摘があった。

第2章は空間経済学や産業集積についての理論モデルのレビューがなされているが、空間経済学の観点からすればその原点はチューネンの孤立国やマーシャルの外部経済理論にあるので、その当たりもくわえた方が内容に厚みが出るとの指摘があった。

第3章では、自地域市場効果についての実証分析である。ここでは予備論文に比べて、実証分析結果の解釈について文章表現の充実度が評価された。

第4章については、都道府県間産業連関表を用いた製造業の部門別の代替の弾力性の推定とその産業集積との関係を調べている。この章の主要部分は、学会からも高い評価を受け、現在査読付き論文として出版を待っている状況である。ここでの高度な分析手法の適用とクリアな実証結果に対して高い評価が示された。ただ分析結果の解釈に深みが無く、もっと因果関係も含めた突っ込んだ解釈が求められるとの指摘があった。

第5章は、地域経済の循環効果の計測と垂直連関効果、特に前方連関効果を当たらし分析手法を適用したところであり、その着眼点や行動な推定に評価がなされた。しかしながら、論文で採用した連関効果の推計方法についての関連手法に関するレビューが十分ではないこと、また分析結果の解釈についてもっと深く考察することの必要性が指摘された。

上記の問題点については重要な部分もあるが、最終製本までには十分に対応可能であり、また今回提出された博士審査論文の価値を損なうものでないことが最終的に審査委員で確認された。

全体として、地域産業集積に関わる新たな実証分析の分野を切り開いたこと、今日の地域経済事情を的確に捉えた問題設定、モデルの構築における着眼点、データの構築力、高度な計量分析などについて博士論文に足るという評価が与えられた。

以上の点を踏まえて、審査委員、全員一致によって申請論文を博士学位論文として合格と判断した。